

平成30年3月定例会一般質問表

3 / 9、12、13

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
1	山 口 裕 昭 議 員	<p>1. 赤湯駅周辺の活性化</p> <p>赤湯駅東口は赤湯温泉の玄関口として、多くの市民や来訪者が利用する正に南陽市の顔です。しかし、赤湯駅前の開発に関しては中途半端なまま長い間現状維持の状態が続いています。</p> <p>多くの観光客の方たちの最初に印象に残るものは「駅から降り立った時の姿」であり、そこから見渡す景色であると思います。しかし、赤湯駅停車場線の拡幅工事は水害後の橋梁工事の問題もあり遅々として進まず、現状駅前の景観整備については、計画さえできない状況だと考えます。</p> <p>今後、駅西口に透析専門病院の開院を控え、これを機に赤湯駅周辺の活性化策を行うべきと考え、以下の質問を行います。</p> <p>(1) 駅東口の周辺整備</p> <p>① 駅前商店街は、市内への大型店舗の進出による売り上げ減少や、それに伴う後継者不足などで空洞化が急速に進んでいるが、その対策は考えているか。</p> <p>② 赤湯駅停車場線は県の事業だが、駅は市の玄関口であり当然市としても考えていくべき事業だと考える。早期実現に向けた要望など、県に対してどのように行っているのか。</p> <p>③ 駅前を南北に抜けるルートはクランク状になっており、非常に危険で早急な対策が必要だと考えるが、対策等考えているか。</p> <p>④ 駅前から市役所やシェルターなんようホールに通じる市道は街路灯が少なく非常に暗い。シェルターなんようホールには多くの入館者に来ていただいているが、催事が終了する時間は夜間になることが多いため、遠くから電車を利用して来館されている方々への配慮として、夜間でも安心して歩ける明るさを確保すべきではないか。</p>	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
1	1 番 山 口 裕 昭 議 員	<p>(2) 駅西口の周辺整備</p> <p>① 駅西口のモニュメントはタイルが割れていたり、ベンチが壊れていたり荒れ放題の状態だ。透析病院が開院すれば人通りも増えることが予想され、今のままではあまり印象が良くないと思うが、改善する予定はあるか。</p> <p>② 駅西区域は商業地域になっておらず、店舗などが進出できない。今後透析病院が開院し人通りが増えても、休息する場所もなく小さなお菓子一つ購入できる場所もない状況だ。 また現在、この地域は市内でも有数の人口密集地域となっているが、特に高齢者や障がいを持つ方は買い物をするにも苦勞する状態になっている。 今後、住宅専用地域としての規制を撤廃し、商業施設が建設可能にすべきと考えるがそのような考えはあるか。</p> <p>(3) 赤湯駅舎の整備</p> <p>① 赤湯駅には連絡通路がなく、東口と西口の交流ができない作りとなっている。赤湯駅を会場とした催事は表玄関の東口で行うことが多いが、西口から東口へ行くために大きく迂回する必要がある、西口の住宅密集地に住む高齢者は駅で開催される催事に参加することが難しい状況だ。連絡通路を整備することはできないか。</p> <p>② 駅舎内には、ここが赤湯温泉の最寄駅であることを示す看板などの表示がなく、駅から温泉街中心までの距離表示もない。これは、初めて訪れる観光客に対して非常に不親切ではないかと考えるが対応策などは考えているか。</p>	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
2	2 番 島 津 善 衛 門 議 員	<p>1. 農業振興の経営戦略を伺います。 就業人口の減少や高齢化の進展による人材の不足、耕作放棄地の増加等による生産基盤の脆弱化や人口減少が進む中山間地域における地域コミュニティの維持が心配されるなど、農業を取り巻く環境は大きく変化しています。 農業は、いのちを支える産業であるとともに、地域経済の活力の原動力となる基盤産業であり、魅力ある産業としての発展が求められています。当市にとっても、豊かな自然と確かな技術によって生み出される農産物や、農業を通して維持される四季折々の美しい風景が地域の魅力となり、評価されることで、農業者のみならず、地域全体に活力と誇りを与えていくことに繋がると確信します。</p> <p>(1) これまでの実績・傾向について伺います。</p> <p>① 就業人口、耕作放棄地、生産額等の推移は。</p> <p>② これまでの取り組みについての成果と課題は。</p> <p>(2) 経営基盤の強化対策について伺います。</p> <p>① 県の大規模園芸団地化推進プロジェクトへの対応は。</p> <p>② 園芸作物等を活用した複合経営への取り組み支援は。</p> <p>③ 農業者、関係団体、行政の関係者の力を結集した取り組みを展開するため、戦略の共通目標と指標を設定する必要があるのでは。</p> <p>(3) 新規就農について伺います。</p> <p>① 次世代を担う意欲ある若者・女性等を育てる施策は。</p> <p>② 法人経営希望者への支援施策は。</p>	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
2	2 番 島 津 善 衛 門 議 員	<p>2. 「南森古墳」(仮称) への取り組みを伺います。 教育委員会では、昨年3月31日に「南森測量調査報告書」をまとめられました。副題として(古墳推定地に関する調査)とあります。 昨年11月17日と18日には、毎日・山形新聞で、東北最大級の古墳とみられる前方後円墳(推定全長161～168メートル)が見つかったことが同市教育委員会への取材で分かったとの記事がありました。</p> <p>(1) これまでの経緯と現在の状況を伺います。</p> <p>(2) 今後の取り組みについて伺います。</p> <p>① 周辺の開発が進んでおりますが、今後の調査事業予定は。</p> <p>② なぜこの置賜の地に東北最大級とみられる古墳が、存在するのか。「謎の4世紀」と言われている時代への歴史考察の手順は。</p>	市 長 教 育 長 関 係 課 長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
4	3 番 高 橋 一 郎 議 員	<p>私は「住んでみたい、行ってみたい南陽市」をめざして ※ロハスシティー南陽を唱え、一般質問を通し政策的な提案 をしています。</p> <p>※ロハス:Lifestyles of Health and Sustainability 頭文字をとった略語で、健康と環境、持続可能な社会生活を心がける生活スタイル「LOHAS」のこと。</p> <p>1. 交通対策 高速交通網は東北中央道の南陽～上山が来年度結ばれ、横軸の山形南部連絡道路も進行し、高速交通網に目が奪われますが、一方で身近な交通網対策を忘れてはなりません。 施政方針の中で、「交通対策としては・・・1月末に運休した際に、通学で利用している高校生から通学の足として必要の声がありましたフラワー長井線及び市内循環バス3路線の維持と安全運行に努めていく。」とあります。 市長に次のことをお伺いいたします。</p> <p>(1) フラワー長井線の今後のあり方 存続運動をしているものの、交通対策の観点から中長期の視点で見れば主な利用者の通学生の減少、コストパフォーマンス、沿線の土地利用など総合的に考えると鉄道よりもバスに切り替えたほうが良いという意見があります。今後のあり方について、利用者予測と要する経費などのさまざまな要因について具体的に数字をあげて議論すべき時期と考えますがいかがでしょうか。</p> <p>(2) 地域交通のこれから (1) と関連するが、特に南部地域のお年寄りの交通手段の確保は、重要課題です。施政方針では、「行政主導ではなく、地域住民の方が自ら持続可能な地域交通の検討を行う地域へのサポートを引き続き行い、地域ニーズを把握し試験的な取り組みを検討実施する。」とあるが具体的には、何をいつまでどうするのか。</p> <p>(3) 自動車運転免許証自主返納 (2) と関連するが、山形新聞2月25日朝刊記事のように、このことは、免許証保有者と家族の問題のみならず安全安心な交通対策として、行政が関与しないと解決できない課題です。30年度当初予算200万円はタクシー券のみか。次年度以降の考えは。</p>	市 長 教 育 長 関 係 課 長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
4	3 番 高 橋 一 郎 議 員	<p>2. 健康寿命延伸プロジェクト この件については何度となく質問を行ってきました。行政各担当や体育協会などでそれぞれに事業展開をしているものの、市全体としての取り組みには至っていません。市一本のプロジェクトとして官民一体として推進していくべきと考えます。 市長に次のこととお伺いいたします。</p> <p>(1) シニアカフェ事業とハイジアパーク、体育協会事業 「健康寿命の延伸及び介護予防を目的として実施しているシニアカフェ支援事業を継続し、既存の老人クラブや高齢者地域サロンの活性化と共に会員の増強を図る。」とあるが、次の点を質問します。</p> <p>① 事業実施要綱での目的と利用者の規定は。</p> <p>② 原課は福祉課だが実際の企画主体と実施主体はどこなのか。</p> <p>③ 支援事業助成費4,674千円の内容は。</p> <p>④ 場所はハイジアパークのみで実施するのでしょうか。</p> <p>⑤ 当初予算額16,608千円の内、会場借上料11,993千円とあるが市独自事業でハイジアパーク利用に税金を投入する根拠は。</p> <p>⑥ 市の指定管理を受け、体育協会は健康寿命の延伸及び介護予防の観点から体育館スポーツ教室事業として実施しているが、シニアカフェ事業の一環として行っても良いのではないのでしょうか。</p>	市 長 教 育 長 関 係 課 長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
5	15 番 佐 藤 明 議 員	<p>1. 第7期介護保険制度について</p> <p>(1) 公的医療保険の「価格」である診療報酬の2018年度からの改定内容を厚生労働省がまとめました。同省は、同時に改定する介護保険の報酬についても先月末決めており、4月からの医療・介護の「価格」が出揃いました。社会保障費削減を進める安倍政権は18年度予算案で診療報酬全体はマイナス、介護報酬全体は「微増」の改定率に抑え込みました。その結果、改定された二つの報酬の具体的内容は、現場が抱える困難の打開には程遠く、矛盾をさらに広げるものになっています。国民にも医療・介護の提供者にも新たな苦難を強いることは重大であります。診療報酬は、外来、入院など医療行為について医療機関に支払われる単価です。介護報酬もサービス利用の単価として介護事業者の収入となります。診療報酬は2年に1度、介護報酬は3年に1度の改定が原則で、18年度改定は6年に1度の同時改定にあたります。安倍政権内では、同時改定を医療・介護の公的負担を削減する機会にしようとして二つの報酬全体の削減を狙う動きが強まりましたが、現場から厳しい批判がわき上がり大幅なマイナス改定の強行はできませんでした。しかし診療報酬は薬価を含む全体ではマイナス、入院など医療技術分は次若干プラス、介護報酬もややプラス改定にとどめ、ここ十数年来の連続的な報酬引き下げでもたらされた「医療崩壊」「介護難民」などの疲弊や困難を解決する規模には全く届いていません。むしろ報酬の具体的中身をみると、新たな矛盾と危機を進行させかねません。その一つが、入院病床の再編・統合を推進するための診療報酬の配分の変更です。看護体制の手厚い「患者7人に看護職員1人」の病床は医療費がかかりすぎているとして、看護職員の少ない病床転換を加速させる方向などを盛り込みました。入院患者を「重症度」で絞り込む仕組みも強めると聞いております。これは患者の選別につながる恐れがあり、きめ細かな医療をめざす医療機関の経営にも深刻な打撃になります。実情を見ない強引な政策誘導はやめるべきであります。介護報酬については「軽度者」を中心にした利用制限に一層の拍車がかかります。</p>	市長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
5	15番 佐藤明議員	<p>訪問介護の援助では、一定の回数を超える利用を厳格にチェックする仕組みを導入します。デイサービスについても一定規模以上の施設の報酬を引き下げました。サービスの低下を招くことが懸念されます。介護利用者の「自立」を促進した事業者への報酬を増額したことは、高齢者が無理な「自立」を強要されたり、自立機能回復が困難な人がサービスから締め出されたりする危険を強めるものです。医療・介護の安全と安心を脅かす新たな報酬を、現場に押し付けることは許されません。市民、国民が切実に願う医療・介護の再生・拡充には報酬の大幅アップが不可欠であります。その際、患者・利用者の負担増に直結させない軽減策をすすめることが必要であります。2000年度から導入されてきた介護保険制度は7期目を迎え、どのように総括され、新たな計画を策定されるのか、市長のご見解を賜りたい。</p> <p>(2) 現行の介護保険料は基準額で年間64,800円(月5,400円)、第7期が年間76,800円(月6,400円)と大幅な値上げとなっておりますが、どのように議論され、決定されたのか。</p> <p>(3) 第6期以降施設整備計画等で、特別養護老人ホーム、中間施設、グループホーム等が整備されてきましたが、いまだもって待機者が150名前後おられるとお聞きしておりますが、今後どのように対応されるのか。</p> <p>(4) 介護職員が不足している状況の中、今後どのようにして人員確保をされるのか。</p> <p>(5) 総合事業は、2017年4月から全市町村で実施され、要支援者が利用する訪問・通所介護は、保険給付ではなく市町村事業の対象となり、現行相当サービスの他、無資格者による基準緩和型、ボランティアによる支援などを自治体の裁量で実施しますが、事業への報酬引き下げが大きな問題になっていると聞いております。総合事業は各般にわたって問題ありといわれておりますが、基本的なご見解を賜りたいと存じます。</p>	市長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
5	15 番 佐 藤 明 議 員	<p>2. 国民健康保険制度の都道府県化について</p> <p>(1) 本年4月から、都道府県が国保の「保険者」となり、市町村の国保行政を統括・監督する仕組み（国保の都道府県化）がスタートします。新たな制度により、国保財政の流れは、①都道府県が国保事業に必要な費用を各市町村に「納付金」として割り当てる。②市町村は住民から保険税を賦課徴収し集めた保険税を都道府県に「納付」する。③都道府県は、保険給付に必要な財源を「交付金」として市町村に拠出することになります。</p> <p>政府は、国保の都道府県化に向けた措置として、毎年約3,400億円の公費投入を行うこととしており、2015年度から、消費税増税分の一部を財源に、国保税の法定減額適用者の数に応じて市町村に公費を配分する「低所得者対策」に毎年約1,700億円を投入してきました。新年度（18年度）予算案では1,664億円（国832億円、地方832億円）を投入することとしています。残りの約1,700億円については、財政調整機能の強化（財政調整交付金の実質的増額）や自治体の責めによらない要因による医療費増、負担への対応（精神疾患、子どもの被保険者数、非自発的失業者など）に約800億円、財政リスクの分散・軽減方策（高齢者医療費への対応）に約60億円を計上しています。医療費削減の「努力」をした市町村に予算を重点配分していく「保険者努力支援制度」に840億円（このうち170億円に関しては昨年度に財政安定化基金の特例基金として措置した500億円から捻出）を計上しています。また、保険税の収納不足で都道府県に「納付金」を完納できない市町村や、給付費の急増で財政が困難になった自治体に対し、「貸付・交付」を行う「財政安定化基金」は15年度から段階的に基金を造成し、本体部分はこれまでに1,700億円に積み増しされました。18年度分には300億円を積み増すとしており、基金の総額は2,000億円になります。政府は、毎年3,400億円の公費投入により、国保の抜本的な財政支援の強化を図るとしていますが、それと引き換えに、市町村独自の法定外繰入が「削減・解消」されてしまえば、高すぎる保険税のさらなる値上げにつながりかねません。</p>	市長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
5	15番 佐藤明議員	<p>しかも、この公費の中には「貸付」分の「償還」を市町村に義務付けて、最終的に住民の保険税に転嫁する財政安定化基金や、給付費削減の「努力」を行った自治体に予算を重点配分する保険者努力支援制度などが含まれていることにも注視する必要があります。本年4月からスタートする国民健康保険制度の都道府県化について、行政の責任者としてどのようなご見解を持っておられるか。</p> <p>(2) 国保税の算定方法を4方式から資産割を廃止し3方式に変更し、さらに所得割、均等割、平等割の改正案が提案されておりますが、全体的に改正による基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額、介護納付金課税額は改正前と比較してどの程度減額なるのか。</p> <p>(3) 国保税の「均等割」の子ども分について、減免に踏み出す自治体が生まれております。会社員などが加入する被用者保険の保険税は子どもの人数に影響されない一方、子どもを含め世帯内の加入者数に応じて賦課される均等割があるため「子育て支援に逆行する」として、全国知事会は「子育て支援の観点からの子どもに係る保険税（均等割）の軽減」を国に要望（2015年1月8日付）。東京都議会は「子供に係る均等割保険税（料）の負担を軽減すること」を国に求める意見書を採択しています。市としてのご見解を。</p>	市長